

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和元年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澁谷 信雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 大北 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高	(千円)	40,575,170	41,746,103	84,671,527
経常利益	(千円)	2,577,774	2,763,726	5,778,430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,692,994	1,847,281	3,491,404
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,097,162	2,550,135	2,949,516
純資産額	(千円)	56,620,761	59,127,381	57,031,298
総資産額	(千円)	85,883,431	88,102,355	88,092,802
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.66	33.46	63.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.8	66.0	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,411,169	1,484,726	5,992,139
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,666,511	1,887,736	3,264,824
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	529,016	341,987	1,025,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	19,391,872	20,172,149	20,925,456

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.59	15.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調がみられたものの、米中貿易摩擦の長期化により外需が縮小し、輸出や生産、設備投資の一部に弱さがみられ先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は417億46百万円(前年同期比2.8%増加)、営業利益は25億62百万円(前年同期比15.3%増加)、経常利益は27億63百万円(前年同期比7.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億47百万円(前年同期比9.1%増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、化学、半導体などの仕向け先において減速感がみられました。このような事業環境のなか、シリンダーガスビジネスの収益力強化のため、積極的な投資を行ない、生産体制の合理化を進め、地域に密着した営業を展開してまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設、土木など現場工事向け需要が減少したものの、新規需要先の獲得や価格改定の効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

『その他工業ガス等』はアルゴン、炭酸ガス、冷媒用ガスが新規需要先の獲得により増加したものの、LPガス等の石油系ガスが輸入価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りました。

『溶接溶断関連機器』は、工作機械等の受注が減少しましたが、設備工事の獲得により、売上高は前年同期を上回りました。

『容器』は、消火装置向け容器が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は309億54百万円(前年同期比1.7%増加)、営業収入は1億61百万円(前年同期比26.8%増加)、営業利益は25億90百万円(前年同期比23.9%増加)となりました。

化成事業

化成事業を取り巻く環境は、原材料価格が安定してきているものの、一部の原材料は高止まりを続けており、引き続き厳しい状況が続いております。このような事業環境のなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが木工用、土木用の需要がベトナム等の海外向けに、新規開発の車シート用の需要が国内、海外向けに増加し、シアノンが海外の医療用に需要を伸ばし、ベガロックが国内、海外とも新規需要先の獲得により、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、たび重なる自然災害の影響を受けて塗装工事が減少したものの、建築用塗料が新製品「ウォールバリアシリーズ」の伸長により増加、また、エアゾールが前期並みで推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は93億2百万円(前年同期比7.3%増加)、営業収入は0百万円(前年同期比0.3%の増加)、営業利益は6億54百万円(前年同期比4.9%増加)となりました。

その他事業

その他事業は、食品添加物が増加したものの、国内、海外向けLSIカード関連や海外向け光学機器の需要が大幅に減少し、売上高は14億89百万円(前年同期比0.6%減少)、営業損失は34百万円(前年同期は13百万円の営業利益)となりました。

(各事業別の売上高、営業収入および営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ガス事業	30,954	101.7	161	126.8	2,590	123.9
化成事業	9,302	107.3	0	100.3	654	104.9
その他事業	1,489	99.4			34	
合計	41,746	102.8	161	126.8	3,210	117.7

(注) 各事業部別営業利益合計32億10百万円と四半期連結損益計算書「営業利益」25億62百万円の差額6億48百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて9百万円増加して881億2百万円となりました。

資産は、主として現金及び預金、売上債権の減少があったものの有形固定資産の増加や投資有価証券の時価が上がったことにより前連結会計年度末と比べて9百万円増加しました。

負債は、主として繰延税金負債の増加もあったものの仕入債権などの減少により前連結会計年度末と比べて20億86百万円減少しました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて20億96百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、201億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億53百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、14億84百万円(前年同期比38.4%減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が27億75百万円、減価償却費が9億86百万円、売上債権の減少額が12億33百万円あったものの、法人税等の支払額が10億97百万円、仕入債権の減少額が20億9百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、18億87百万円(前年同期比13.2%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が19億95百万円、定期預金の払戻しが1億15百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億41百万円(前年同期比35.3%減少)となりました。

これは主に、配当金の支払いが4億42百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は1億43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
デンカ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.51
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	6,718	12.17
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.25
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.69
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.92
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.47
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,584	2.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,416	2.56
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,373	2.48
北陸工業瓦斯(株)	福井県越前市平出3丁目4-1	886	1.6
計		31,219	56.55

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,900		
	(相互保有株式) 普通株式 14,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,142,500	551,425	
単元未満株式	普通株式 47,226		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,425	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
- | | |
|--------|-----------------------|
| 自己株式 | 86株 |
| 相互保有株式 | 名岐溶材(株) 5株(こうあつ共栄会名義) |

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12	372,900		372,900	0.67
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	13,900	14,900	0.02
計		373,900	13,900	387,800	0.70

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,165,826	20,313,479
受取手形及び売掛金	1 21,967,514	20,782,099
電子記録債権	1 3,002,714	2,952,856
商品及び製品	2,732,390	2,686,825
仕掛品	489,560	477,872
原材料及び貯蔵品	1,348,862	1,403,102
その他	388,497	396,982
貸倒引当金	73,990	72,013
流動資産合計	51,021,375	48,941,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,499,860	7,917,173
機械装置及び運搬具(純額)	2,923,796	3,718,247
土地	13,271,373	13,253,314
建設仮勘定	757,775	677,927
その他(純額)	1,010,328	1,046,449
有形固定資産合計	25,463,133	26,613,112
無形固定資産	430,976	415,787
投資その他の資産		
投資有価証券	10,352,816	11,323,487
繰延税金資産	141,054	136,305
その他	748,952	734,557
貸倒引当金	65,505	62,099
投資その他の資産合計	11,177,318	12,132,250
固定資産合計	37,071,427	39,161,150
資産合計	88,092,802	88,102,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,464,679	10,247,293
電子記録債務	1 6,395,200	6,601,324
短期借入金	1,396,000	1,396,000
1年内返済予定の長期借入金	-	75,000
未払法人税等	1,037,875	866,614
賞与引当金	1,178,096	1,177,978
その他	1 3,147,668	2,812,056
流動負債合計	25,619,520	23,176,268
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,037,500
役員退職慰労引当金	19,157	20,157
退職給付に係る負債	357,265	351,684
繰延税金負債	1,260,367	1,585,033
その他	805,192	804,331
固定負債合計	5,441,983	5,798,706
負債合計	31,061,504	28,974,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,760,934	2,765,286
利益剰余金	47,214,045	48,619,689
自己株式	199,586	199,672
株主資本合計	52,660,402	54,070,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,645,313	4,276,440
為替換算調整勘定	12,257	10,041
退職給付に係る調整累計額	244,829	171,949
その他の包括利益累計額合計	3,412,741	4,094,449
非支配株主持分	958,154	962,619
純資産合計	57,031,298	59,127,381
負債純資産合計	88,092,802	88,102,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	40,575,170	41,746,103
売上原価	29,813,955	30,472,800
売上総利益	10,761,214	11,273,302
営業収入	127,689	161,978
営業総利益	10,888,904	11,435,281
販売費及び一般管理費	1 8,667,885	1 8,872,605
営業利益	2,221,018	2,562,675
営業外収益		
受取利息	2,295	7,590
受取配当金	131,098	139,883
受取手数料	55,662	55,073
為替差益	55,589	-
その他	198,291	215,252
営業外収益合計	442,937	417,800
営業外費用		
支払利息	17,333	15,104
設備撤去費	19,286	90,663
容器使用料	18,095	19,770
為替差損	-	46,057
その他	31,465	45,152
営業外費用合計	86,180	216,749
経常利益	2,577,774	2,763,726
特別利益		
投資有価証券売却益	208	4,514
固定資産売却益	5,781	13,354
特別利益合計	5,990	17,868
特別損失		
投資有価証券売却損	-	6,269
固定資産売却損	14,252	-
減損損失	1,778	-
特別損失合計	16,031	6,269
税金等調整前四半期純利益	2,567,734	2,775,326
法人税、住民税及び事業税	931,095	930,912
法人税等調整額	70,726	11,699
法人税等合計	860,369	919,212
四半期純利益	1,707,365	1,856,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,370	8,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,692,994	1,847,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,707,365	1,856,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404,982	642,860
為替換算調整勘定	44,636	22,298
退職給付に係る調整額	29,451	73,460
その他の包括利益合計	389,797	694,022
四半期包括利益	2,097,162	2,550,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,079,041	2,528,988
非支配株主に係る四半期包括利益	18,120	21,147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,567,734	2,775,326
減価償却費	878,058	986,976
減損損失	1,778	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,127	5,383
賞与引当金の増減額(は減少)	113,396	118
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	170	41,887
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19,330	59,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,000	25,400
役員賞与引当金の増減額(は減少)	91,400	88,200
受取利息及び受取配当金	133,393	147,473
支払利息	17,333	15,104
投資有価証券売却損益(は益)	208	1,754
固定資産売却損益(は益)	5,781	13,354
為替差損益(は益)	32,334	22,775
売上債権の増減額(は増加)	242,621	1,233,647
たな卸資産の増減額(は増加)	183,290	199
仕入債務の増減額(は減少)	88,806	2,009,960
未払消費税等の増減額(は減少)	26,910	43,343
その他	149,351	354,042
小計	3,133,459	2,449,396
利息及び配当金の受取額	133,393	147,473
利息の支払額	17,333	15,104
法人税等の支払額	838,350	1,097,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411,169	1,484,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	467,930	21,000
定期預金の払戻による収入	21,000	115,600
有形固定資産の取得による支出	1,137,106	1,995,475
有形固定資産の売却による収入	21,996	50,832
投資有価証券の取得による支出	81,618	52,631
投資有価証券の売却による収入	393	31,173
無形固定資産の取得による支出	22,605	26,870
その他の支出	3,702	819
その他の収入	3,061	11,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,666,511	1,887,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	150,000
長期借入金の返済による支出	1,008,328	37,500
配当金の支払額	496,254	442,071
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	9,990
その他の支出	4,434	2,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,016	341,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	595	8,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,045	753,307
現金及び現金同等物の期首残高	19,176,827	20,925,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,391,872	20,172,149

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間から費用処理年数を主として11年に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	896,892千円	千円
電子記録債権	189,607千円	千円
支払手形	566,792千円	千円
電子記録債務	1,435,698千円	千円
設備支払手形	53,748千円	千円
営業外電子記録債務	173,069千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
運賃	1,598,671千円	1,678,833千円
給料手当	2,280,010千円	2,327,299千円
貸倒引当金繰入額	1,241千円	2,790千円
賞与引当金繰入額	760,607千円	756,800千円
消耗品費	714,139千円	663,617千円
賃借料	478,289千円	495,247千円
減価償却費	437,600千円	484,536千円
退職給付費用	126,010千円	158,656千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,000千円	1,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	19,884,542千円	20,313,479千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	492,670千円	141,330千円
現金及び現金同等物	19,391,872千円	20,172,149千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	496,844	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	441,638	8	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	441,637	8	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月13日 取締役会	普通株式	441,636	8	令和元年9月30日	令和元年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,408,477	8,666,915	1,499,777	40,575,170		40,575,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	127,659	30		127,689		127,689
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	30,536,136	8,666,945	1,499,777	40,702,859		40,702,859
セグメント利益	2,090,109	623,876	13,890	2,727,876	506,858	2,221,018

(注) 1 セグメント利益の調整額 506,858千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を一部見直し、従来の「化成品事業」に含まれる一部商品の報告セグメントを「その他事業」に変更しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,954,282	9,302,235	1,489,585	41,746,103		41,746,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	161,948	30		161,978		161,978
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	31,116,231	9,302,265	1,489,585	41,908,081		41,908,081
セグメント利益又は 損失()	2,590,683	654,903	34,844	3,210,742	648,066	2,562,675

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 648,066千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円66銭	33円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,692,994	1,847,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,692,994	1,847,281
普通株式の期中平均株式数(株)	55,204,900	55,204,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

令和元年11月13日開催の取締役会において、令和元年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議いたしました。

1	中間配当金の総額	441,636千円
2	1株当たり中間配当金	8円
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月7日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 出 唯 知 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。